

2015年に採択された国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対して、政府など公的セクターだけでなく産業界も対応を進めている。経団連は17年11月に「企業行動憲章」を改定し、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)など次世代技術を活用した社会づくり(Society5.0)を標榜し、次世代技術を活用してSDGsに掲げられた目標達成に貢献するビジネス(SDGsビジネス)を創出することを目指して

SDGsビジネスの海外展開

と社会的課題の解決を両立できるという意味を持つ。

このようなSDGsビジネスを展開することの意義はどのような点にあるのか。一つにはSDGsビジネスの取り組みを進めるにあたって、日本国内に固執する必要はなく、むしろグローバルビジネスの現場におけるSDGsビジネスを展開することは、ビジネス上のメリットをもたらす。その理由として以下の3点がある。

第一に、SDGsがグローバルビジネスの現場における共通言語としての機能を果たすことである。SDGsは世界各国が現状で抱えている多様な社会的課題

唯一人口増加を予測されているのが中東・アフリカ地域である。これらの地域が抱える社会的課題の解決に資するSDGsビジネスを展開することは、日本企業にとつて今後の成長の力になる。

第二に、SDGsがグローバルビジネスの現場における共通言語としての機能を果たすことである。SDGsは世界各国が現状で抱えている多様な社会的課題を創出する。

このようなビジネス面でのメリットに併わせ、いかに本来のSDGsが目指す社会的課題の解決への貢献と両立するかが、SDGsビジネスの成否を分ける。近年話題のESG投資も、企業がSDGsにどれだけ貢献しているかを投資判断の材料とすることで、ビジネスと社会性の両立を目指した仕組みといえる。今後の企業は、グローバル市場における「責任ある生産」への取り組みを通じてインベションをいかに起こしていくのか、さらにはそのことが世界の投資家と顧客をいかに引き付けていくのかが問われている。

「責任ある生産」で

イノベーション創出を

いる。このことは、各企業がこれまで取り組んできたビジネスだけでなく、新たなビジネスを創出し、そのことが企業の収益性の向上



愛知淑徳大学 准教授
渡邊 聡

を映し出すものであり、言ってみれば社会におけるニーズである。企業はSDGsビジネスとしてどのような社会的課題の解決に貢献するかを明示することで、各国でのニーズとのマッチングが可能になる。

第二に、新規顧客の開拓という点である。周知の通り、日本は今後20〜30年ほどで急激な人口減少に見舞われ、結果として既存の市場の多くは縮小を余儀なくされる。一方、今後世界で

わたなべ・さとし 環境・資源
経済学。名古屋大学大学院経済学
研究科博士後期課程修了。博士
(経済学)。1979年生まれ。